

定年退職後の職業移動と生活適応*

和田 修 一

本稿における分析は、高齢者の心理的幸福 (psychological well-being) の研究に関連している。すなわち本稿の目的は、加齢に伴って生み出される生活条件の変化と高齢者の老後生活に対する主観的な評価との間の関係を分析的に理解することにある。本稿の分析の基礎的な仮説は、高齢者の幸福感 (well-being) は、加齢の結果として高齢者の身の上にかかるとされる老後生活の諸条件の単なる反映ではなく、加齢という1つの社会的プロセスの中で人々が体験する生活条件の変化によってもまた大きく影響を受けている、ということである。しかも、その生活条件の変化の体験と主観的幸福との間の因果関係は、単純で直接的なものでは決していない。その関係は、むしろ、それぞれの個人が自らの体験に対して与える意味づけによって媒介されているのである。

Medley(1976) は、次のように述べている。「近來、アメリカの高年齢者の間の生活満足に関するかなりの数の論文が発表されている。……今日の研究の多くは、個人の社会的環境のある一定の側面を、生活全体に対するあるいは生活の一定の側面に対する満足といった、ある種のモラルの測定値に関連づけるものである……」(p. 448)。本研究もまた、わが国の高齢者が置かれた社会的環境と彼らの生活全体に対する、および生活のそれぞれの側面 (facets) に対する満足との間の連関関係を分析するものである。しかし、このテーマに関す

るこれまでの研究に対して批判的に検討した結果、まず、次の事柄を強調しておきたいと思う。それは、Spreitzer and Snyder(1974)を初めとして数少ない数の研究者によって行なわれてきた素朴な方法、すなわち高齢者の心理的幸福と客観的な社会環境との直接的相関関係を分析する方法では不十分である、ということである。なぜならば、人々の生活評価は、客観的社会状況の単なる反映ではなく、その状況に対する主観的意味づけの結果として生まれるものだからである。確かに、少なからぬ数の生活環境を現わす変数 (例えば、世帯のあるいは個人所得、職業上の地位、配偶関係、等等)、あるいは場合によっては個人属性 (例えば、性別、年齢、学歴など) ですらも、高齢者の生活満足と統計学的に有意な相関を示すことはたびたびある (例えば、和田, 1982 を参照)。しかし、このような変数 (たとえそれらが統計学的に有意な連関を示すものであっても) を幾つ集めたところで、高年齢者の生活満足を分析的に説明したことにはならない。というのは、そのような生活環境あるいは個人属性がなぜ高齢者の生活満足を規定するうえで有意であるのかということの説明図式が欠如しているからである。

近年社会老年学の分野において、何人かの研究者がこの批判に基づいた分析を公表している。例えば、Medley(1976) は、「レファレンス・グループ」の理論に基づいた高齢者の生活満足に関する1つの因果モデルを主張している。Liang and Fairchild(1979)は、高年齢者の生活満足が高いか低いかは、他者の状況と自分の状況とを比較した場合の、あるいは過去と現在とを引き比べた場合に生じる「相対的剝奪感」(a feeling of being

* 本稿の原型は、第12回国際老年学会における発表論文 (S. Wada, "Occupational Mobility as a Condition of Later Life Adjustment" XII-th International Congress of Gerontology, Hamburg, 1981) である。本稿のデータは、財団法人豊田財団の研究助成 (助成番号、77-2-047および78-2-094) を受けて実施された調査から得られたものである。

relatively deprived) に起因するという仮説のうえに、高年齢者の経済状態への満足感を説明するモデルを提示している。Liang と Fairchild のこの説明モデルは、社会学における相対的剥奪理論を手懸りとしたものであることは明らかである。そしてまた、これは実証研究ではないが、Trela (1976) は、地位の不一致の理論が、年齢階層の社会 (age graded society) における高年齢者の政治活動を説明するうえで有効であることを論じている¹⁾。地位の不一致とは、後で詳しく論じるが、複数の地位変数の間の不均衡であり、この不均衡が特定の態度に媒介される時心理的ストレスを生み出し、そしてそのストレスを緩和する手段として特異な政治態度や活動を示すに至るとする理論である。

上に述べた幾つかの研究例が示す如く、高齢者が置かれた生活状況とその生活に対する主観的評価との間の連関を説明するためには、その2つの変数の間を媒介する、生活状況に対する主体の意味付与が分析枠の中に明確に組み入れられる必要がある。ところでこのような媒介要因は、上に述べた研究中でも幾つかの例が示された如く、1つに限定されているわけではない。どのような要因を分析枠の中に組み入れるかは、研究者が着目している生活状況の性質に依存して決まるのである。われわれは本稿においては、移動効果のモデルを用いようと思う。その理由は、高齢者の生活満足に関するこれまでの研究に対する批判から導かれた、次の2つの事由による。

まず第1に、高齢者の生活満足は、生活周期上の中年期から老年期への移行期における生活状況の変化と関連させて説明されなければならない、ということである。この主張の根拠としては次の理由があげられる。すなわち、生活周期上には社会・文化的な事象として同定されうる幾つかの移行期 (transitional stage) が含まれており²⁾、この移行期における生活環境の変化に対する適応 (co-

ping) が個人にとっても社会にとっても重要な課題となっている、ということである。生活周期は、例えば人格心理学などの視点から、個人の発達の周期とも同定しうるが、社会学的な概念としてそれを考える場合には、年齢的社会制度に規定された、社会・経済的生活環境の周期 (すなわち、職業周期、家族周期、経済周期などの複合) と見做すことが普通である (例えば、Atchley, 1980)。そして高年期 (later life stage) における人々の生活適応が問題にされる場合には、中年期から高年齢期へと移り変わる移行段階に対する人々の適応がまず分析対象とされなければならないのである。事実、社会老年学の初期には、まずこの移行段階への適応が分析の中核とされた。Cumming and Henry (1961), Cumming (1964), Henry (1964) などの離脱説、あるいは Friedman and Havighurst (1954), Miller (1965) などの活動説などはこの移行期における社会と個人の間の関連を生活適応の視点から分析した諸説であり、また近年に提示された Atchley (1972, 1976) の連続説 (continuity theory) もこの系列に属するものである³⁾。

しかし、近年の社会老年学における高年齢者の生活適応に関する議論は、生活周期上の移行という動態的概念を明示的に取り入れることなく、その移行期の帰結として確定してしまった生活条件との関連がいたずらに分析されているように思われる (先に述べた、生活満足度と客観的条件との間の単純な相関分析は、こういった傾向の1つの現われであろう)。この批判を踏まえて本稿では、生活周期上の中年期から高年齢期への移行段階において最も大きな生活環境の変化である定年退職 (retirement) を分析対象として措定しているのである。

定年退職は社会老年学において、きわめて頻りに議論の対象となってきた事象の1つである⁴⁾。しかし先に述べた離脱説や活動説を初めとして、多くの議論は役割理論の視点からなされてきたよ

1) Trela のこの論述は、生活満足を直接論じたものではないが、特定の政治的態度を生み出す背景として生活に対する不満が假定されているので、ここで述べている研究の系列の中に置いてよいだろう。

2) 例えば、少年期から青年期への移行、学齢期から有職期

への移行、中年期から高年齢期への移行、等々である。

3) これらの諸説に対する批判とその位置づけについては、和田 (1981b) の中に述べられている。

4) Atchley (1976) は、社会老年学における定年退職の分析成果をまとめたものとして便利である。

うに思われる⁵⁾。定年退職は、欧米においては、仕事役割からの引退を意味する概念であるから、個人が所有していた役割の喪失、あるいは代替という観点から主として議論がされてきたことは一面もっともなことであるが、役割は一定の地位を伴って遂行されることが一般である（特にその役割が全体社会のレベルで制度化されている場合はそうである）から、定年退職は個人が占めていた社会的地位の変化という側面も当然有するわけである。定年退職を役割の変化と見做すか、あるいは社会的地位の変化と見做すかはいずれも可能なわけだが、理論的重要性という視点からすれば、地位の変化として把握する立場の方がより大きなウェイトを占めるべきだといってよいと思う。というのは、定年退職は多くの工業社会では1つの制度として組み込まれているのだが、その制度はそれらの社会が年齢階層 (age stratification) という構造を有することの1つの現われであり、この階層分化の特性と関連づけて定年退職は初めてよりよく理解できると思われるからである⁶⁾。このことが本稿で移動効果のモデルを重視する第2の理由である。

高年齢者の社会的地位に関しては、それが彼らの生活満足の説明するうえで有力な変数であるか否かの論争がみられる（例えば、肯定的立場としては、Spreitzer and Snyder, 1974 があり、否定的立場としては Sauer, 1977 がある）が、それらの議論ではいずれも社会的地位が高年齢者の生活満足に対していかに作用するかという基本的な事柄についての論議が欠落しており、いたずらに相関を求める分析手法を繰り返しているのである。そのような失敗を招来した1つの原因は、静態的な地位にのみ着目し、先に述べたような移行期における地位の変化という動態について論じることが怠っているからである⁷⁾。

5) 例えば、袖井(1975)による、これまでの定年退職分析の要約を参照。

6) 例えば、Streib (1976) や Riley (1976) の議論を参照。

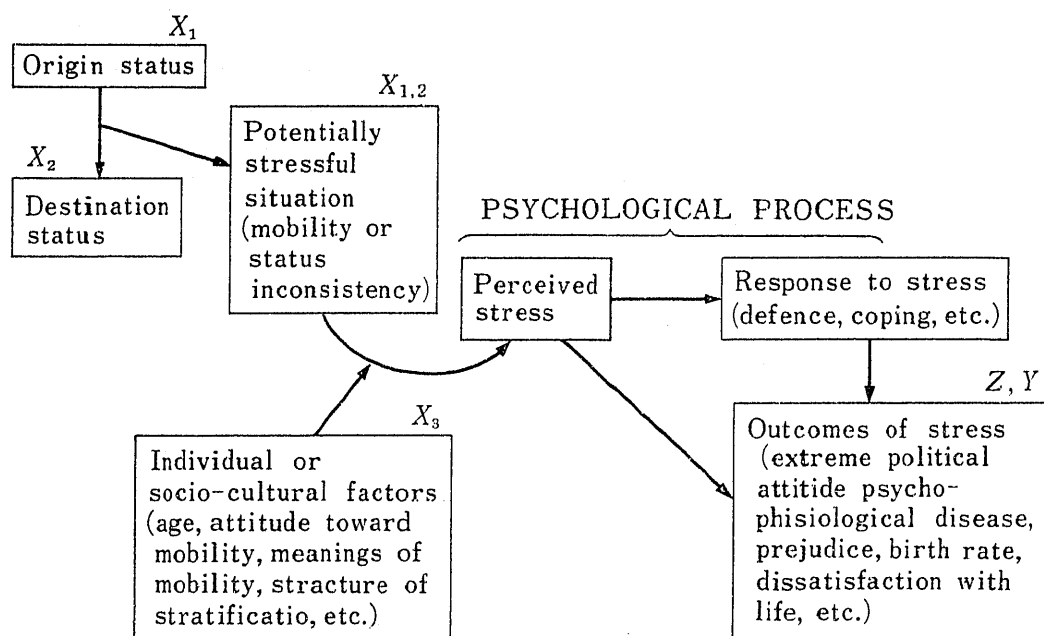
7) 動態に着目した分析は、むしろ役割理論からのアプローチの中に多くみられるといってよい。しかし役割理論からのアプローチの1つの欠陥は、アイデンティティの喪失であるとか人格の不統合とかいった心理的現象を、社会的変数との関連なしに論じてしまうことである。

さて以上の批判点を要約し、かつ本稿の立脚点を示すと次の如くなる。まずわれわれが採用すべきと思われる高年齢者の生活満足を説明するモデルは、①単なる客観的生活条件との関連をいうのみではなく、人々がその条件に主観的に付与する意味づけをも変数として含むモデルであり、②それは中年期から高年齢期への移行段階の現象を分析対象とし、かつ、③社会的地位の変化という事象に着目したものでなければならないということになる。そこでわれわれは、中年期から高年齢期へと移行する過程の中で多くの勤労者が避けて通ることのできない生活環境の変化過程である定年退職を分析対象とし、その定年退職を契機として生まれる職業上の地位の移動が高年齢期の生活満足に対していかに作用するかを、移動効果のモデルを用いることによって分析していこうと思う。

I 移動効果モデル

以上の議論に基づいて、われわれは老年期 (later life stage) にある人々の心理的幸福を説明するための1つのモデルとして移動効果のモデルを導入する。このモデル（図1を参照）は、次の2つの仮定から構成されている。第1に、職業移動における移動者 (a mobile person) は境界人 (a marginal man) としての性質を有するがゆえに、そしてまた境界人はいずれの社会階層にもうまく統合されないがゆえに、職業移動は移動者に対して潜在的ストレス状況を生み出すということである。移動者はこのストレス状況に対して適応することを余儀なくされるのであるが、その結果としてストレス軽減のために極端な政治行動を行ったり、強い偏見を抱いたり、ある場合には軽減しえなかったストレスがパーソナリティの統合を阻害したり、精神身体の病理現象を発生させたりする、といわれる⁸⁾。ブラウは、この移動効果を次の3つのタイプに要約している (Blau, 1956)。1つは「文化変容」 (acculturation) と名づけられているタイ

8) 地位の不一致・移動効果が生み出す結果として社会学において分析されてきた事象については、和田(1981b)の中にやや詳しく述べられている。



出典: Wada (1981), p. 4.

図 1 移動効果モデル

で、移動者は出身階層と到達階層の両者の文化に同化しえず、それらの中間的性質を示すというものである。第2のタイプは「社会的ストレス」(social stress)と名づけられているもので、移動者が非移動者にはみられない特異な特性を有する場合である。そして第3のタイプは、移動者が到達階層の文化に対して過剰に同調した態度や行動様式を示す場合であって、このパターンは「過剰同調」(over conformity)と呼ばれている。今、社会構造が上級階層と下級階層の2つの階層にのみ分化していると仮定すれば、職業移動によって次の4つのグループが生み出されることになる。すなわち、恒常的上位者(あるいは上層非移動者)、上昇移動者、下降移動者、そして恒常的下位者(あるいは下層非移動者)の四者である。この4つのグループの間の関係性を使ってブラウの3つの移動効果を表現すれば次のようになる。文化変容のパターンと社会的ストレスのパターンとは、移動が上昇であるか下降であるかは重要ではなく、前者のパターンは移動者の行動特性が恒常的上位者の行動特性と恒常的下位者の行動特性との中間にあるような場合であり、後者のパターンでは2つの移動者の行動特性が2つの非移動者の行動特性とは

対蹠的な特性を示す場合である。過剰同調のタイプは移動の方向が重要性をもつ場合であって、上昇移動者の行動特性と下降移動者の行動特性はお互いに両極端に位置づけられるようなものであり、その間に恒常的上位者の特性は上昇移動者のそれにより近く、また恒常的下位者の特性は下降移動者のそれにより近い形で位置される場合である。

われわれは後に、わが国の定年退職制度の下で生み出される職業移動が高年齢者の生活満足のうえに及ぼす移動効果のパターンを、ブラウのこの3つのパターンを手懸りにして究明することになるであろう。そしてその移動効果パターンの同定から、高齢者の生活適応に対する職業移動の意味を探ることになるであろう。

われわれの移動効果モデルに対する第2の仮定は、移動効果とは職業上の地位の移動という潜在的なストレス状況と、社会の階層分化に関する文化的背景、および／あるいは個人の価値態度との間の交互作用である、ということである⁹⁾。したがって、移動効果は、出身階層、到達階層、文化

9) この考え方は Talor (1973) や House and Harkins (1975) によって主張され、Seeman (1979) や Haleby and Sobel (1979) によって実証研究の中で応用されている。

的・個人的要因という3つの変数の間の2次の交互作用であると同定されるのである。この仮定は、次のような考察から導かれる。移動効果の理論は、図1にも示された如く、移動の事実とある特定の社会的態度や行動特性との間を、心理的プロセスを媒介として結びつける理論である。したがって問題を解く鍵は、この心理的プロセスの特性の中に存するのだが、この心理的プロセスとは心理的バランスの評価というプロセスである。すなわち、到達した地位が出身の地位と比較してバランスが保たれているか否かの判定なのである。そしてこの判定を下すためにはレファラントとなる尺度が必要であるが、この尺度に相当する要因が、移動に関する文化的要因であり個人の価値観なのである。このように考えてくると、Tator (1973) が、地位の不一致、移動効果の理論をバランス理論の下位概念と同定したことも納得がいくのである。

ところで、地位の不一致・移動効果という概念は、社会学の中でもとく問題の多い概念である。第1に、それらの概念規定そのものをめぐる論争に結着がついていない。第2に、その概念を分析モデルの中の変数へと翻訳する方法についてのコンセンサスが研究者の間で確立しているとは言い難い。そして第3に、それらの変数の社会事象に対する説明力に疑問が提示されている。もちろん本稿においては、地位の不一致・移動効果に関して理論上の、および方法論上の議論を展開する余裕はないが、本稿の立場あるいは分析視角を明らかにしておこう¹⁰⁾。

レンスキーは、地位の不一致について論じた時、それを複数の次元から成る社会的地位が及ぼす作用であり、地位の垂直次元 (vertical dimension) の作用に対して直交する (orthogonal) 水平次元 (horizontal) での地位の作用であると定義した (Lenski, 1954)。レンスキーは、この定義に基づいて、地位の不一致を2つ以上の地位変数の間の差である (したがって、当然、レンスキーは地位変数を間隔尺度で測定している) と同定した。レ

ンスキーのその論文の後、例えば Jackson (1962) および Treiman (1966) が民族的地位と社会・経済的地位の間の不一致が生み出すストレスについて、Lenski (1956) が社会的参加と人格の統合への影響について、Jackson (1962) が心理的・身体的病症との関連について分析しているが、レンスキーの地位の不一致および先に述べたブラウの移動効果に対して、その概念の有用性に対する批判が提示されている。

地位の不一致・移動効果の概念は、先にも述べた如く、複数の地位変数が及ぼす、それぞれの変数 (ディメンジョン) の独立な作用に対して直交する幾つかの変数が複合して及ぼす作用であると定義された。そしてレンスキーは、その不一致・移動効果の概念を2つの地位変数間の差であると同定したのであるが、2つ (あるいはそれ以上の) 変数の間の差を回帰方程式の中に導入することは、それぞれの変数の係数を一意に同定することを不可能にする (アイデンティフィケーション問題)¹¹⁾。しかし2つの変数のそれぞれの独立した作用に対して直交する作用を方程式の中に導入する方法は、2つの変数の差として導入する以外にも、交互作用として組み入れる方法がある。これが Blau and Duncan (1967) が用いた方法である。

この方法は、Hope (1975) が指摘するように (彼はこのモデルを、平方加法モデル, square additive model と呼んでいる)、先程のレンスキーの方法とは基本的に異なっている。ホープは、この平方加法モデルがレンスキーの提示した地位の不一致・移動効果の概念とは異種の変数であって、地位の不一致・移動効果を (レンスキーの概念に忠実に表現するためには) レンスキーの方法を一步前進せしめたと称する線型モデル (ダイヤモンド加法モデル, diamond additive model) で現わすことを主張するのである。

しかし House (1978) が指摘するように、ホープのダイヤモンド加法モデルも、アイデンティフィケーション問題を (別の形態で) 引きおこす結果になる。しかもホープの移動効果の議論には、移

10) 地位の不一致および移動効果に関する理論上のそして方法論上の議論は、本稿の中で十分に展開する余裕はない。これについては、稿を改めて論じる予定である。

11) 詳しくは Blalock (1965, 1966a, 1966b) あるいは安田 (1969) を参照されたい。

動は常に上昇か下降かの区別があり、しかもそれぞれの移動がある基準点を基に何段階の（上昇あるいは下降）移動であるか計測しうるもの、という前提が置かれているのである。このように移動そのものが順序尺度（しかも原点の定まった順序尺度）で測定しうるという仮定は、きわめて強い仮定であって、特に本稿の分析の場合のように「無職」という他の社会的地位とは比較不能なカテゴリーを含む場合には、ほとんど非現実的な仮定であるといつてよいだろう。

われわれの見解はこうである。すなわち、地位の不一致・移動効果の分析モデルとしては、あえて線型加法モデルに固執することはなく、それらの概念は交互作用であると同定して何ら差しつかえない、ということである。というのは、それらの作用の要諦は、独立した地位変数の作用に対して直交する作用であるということであり、この点で交互作用効果は分散分析モデルにおいては、主効果と直交する作用であるから、地位の不一致・移動効果は分散分析モデルにおける交互作用効果であると同定しうるのである。しかしここで最も強く主張したいことは、分析方法論上の事柄についてよりも理論モデルについてである。

Blau and Duncan(1967)を初めとして分散分析モデルを使用した分析からは統計学的に有意な交互作用効果は抽出されなかったといわれているのであるが、それは彼らの理論モデルが誤っていたのである。すなわち、彼らは地位の不一致・移動効果を、2つの社会的地位の間の交互作用であると仮定しているが、それらは、社会・文化的要因および／あるいは個人の態度と地位の不一致・移動との間の交互作用（すなわち、統計学的には2次の交互作用）と同定すべきであったのである。

ブラウの移動効果に関する理論にしても、あるいはレンスキーを初めとする地位の不一致の理論にしても、それらの理論の中では地位の不一致あるいは移動の事実と社会的態度や行動との間の関連を説明するために、ストレスの発生やあるいはそのストレスに対する適応(coping)といった心理的メカニズムが媒介要因として仮定されている。ところでこのような心理的状态は、安田(1971)が

達成動機と成功アスピレーションとの間の媒介要因として価値態度を指定したように、一般的には、ある特定の価値態度を媒介にして社会行動や態度として表出すると見做すべきである。すなわち、地位の不一致や移動の事実は潜在的にストレス状態なのであり、それをストレスと感ずるか否かは社会・文化的要因や個人の価値態度に依存する、ということである。

さて、以上述べた議論に基づいて組み立てられた図1のモデルを数式で表現すれば、次のように表わしうるであろう。すなわち、

$$Y = bZ + a_1X_1 + a_2X_2 + a_{1,2,3}X_{1,2}X_3 + R_x \dots\dots\dots(1)$$

である。ただしここで、 Y は生活満足度、 Z は共変量（活動性）で、 b はその係数、 X_1 は定年前の職業上の地位、 X_2 は現在の地位で a_1 と a_2 はそれぞれの係数、 $X_{1,2}$ はその2つの地位間の交互作用で X_3 は価値態度、そして $a_{1,2,3}$ は $X_{1,2}$ と X_3 との間の交互作用の係数をそれぞれ表わす。 R_x は残差項である。

II 対象者と変数

本稿における分析データは、定年制問題研究会が1979年から1980年にかけて、東京周辺の4つの大企業の定年退職者に対して行なった意識調査から得られたものである。4つの企業は、東京周辺に事業所が存在する大企業の中から、当時の定年退職制度からして、①定年年齢が56歳より上であり、かつ平均賃金の比較的高い企業、②定年年齢が56歳よりも上であり、かつ平均賃金が比較的低い企業、③定年年齢が56歳以下であり、かつ平均賃金が比較的高い企業、そして、④定年年齢が56歳以下であり、かつ平均賃金が比較的低い企業、という条件を充たすものを選んだ。各企業の定年退職者懇親会が作成している定年退職者の名簿に記載されている方々のうち東京近辺に在住の方すべてを対象者として、郵送法によって調査を行ない、有効票1,227票を得た（回収率68.9%）。[有効票を得た1,227名の方々の基本属性は表1の如くである¹²⁾。

表 1 基本属性と主要変数の年齢階層別分布

変数	60歳未満 (n=439)	60~64歳 (n=513)	65~69歳 (n=248)	70歳以上 (n=27)
配偶的地位	%	%	%	%
既 婚	97	95	94	85
そ の 他	3	5	6	15
家族の大きさ				
1人	1	1	1	1
2人	24	33	37	47
3人	36	29	26	15
4人以上	39	37	36	37
退職年齢				
55歳以下	47	12	43	52
56~59歳	52	77	55	30
60歳以上	1	11	2	18
教 育				
9年以下	37	62	62	62
10~12年	24	24	29	19
13年以上	39	14	9	19
退職後の年数				
2年以下	76	12	0	0
3~4年	22	28	0	0
5年以上	2	60	100	100
退職前の職業的地位				
上層・ノンマニュアル	41	16	11	11
下層・ノンマニュアル	22	24	23	11
マニュアル	37	60	66	78
現在の職業的地位				
上層・ノンマニュアル	26	11	3	0
下層・ノンマニュアル	20	19	14	7
マニュアル	42	38	34	11
無 職	12	32	49	82
退職年齢に対する態度				
肯 定	19	20	16	19
否 定	81	80	82	74
N A	0	0	2	7
退職金に対する態度				
肯 定	55	46	42	63
否 定	45	51	55	33
N A	0	3	3	4
LSI(*)の平均値	7.12	7.20	7.33	7.00
活動性(**)の平均値	8.07	8.34	8.57	8.04

* サンプル全体での平均値は、7.19。

** サンプル全体での平均値は、8.28。

われわれが分析しようとしている移動効果のモデルは、次のような変数を含んでいる。まず、移動前の職業上の地位、すなわち「定年退職前の職業上の地位」は、4つの大企業において対象者が定年退職直前に占めていた地位であり、移動後のそれは、「現在の職業上の地位」である。対象者は定年退職した後現在に至るまで転職した可能性

もあるわけで、われわれの移動概念は複数の職業移動を許容するものである（ただし、定年退職以降現在に到る転職回数は対象者全体で、平均2回であり、かつ本稿の分析では定年退職期間を5年以内と限定しているので、その転職は無視しうる程度のものである）。2つの職業上の地位は、＜上層ノンマニュアル＞、＜下層ノンマニュアル＞、＜マニュアル＞の3つの地位から成り、現在の職業上の地位には＜無職＞が付け加わる。

「現在の生活に対する主観的評価」に関しては、Neugarten et al. (1961) の生活満足度尺度の改良版（これについては、和田，1981 a, 1982, および和田，1981 b への付論の中に詳しい）による測定値を用いた。個人の得点は0点～13点のレンジを有する。この尺度は、生活全体に対する評価であるが、この他に生活の各側面に対する満足度がある。この満足度については、現在の「経済状態」、「健康状態」、「レジャー活動」、「家族内人間関係」のそれぞれについて、＜非常に満足＞から＜非常に不満＞に至る7段階のハシゴを用いて尋ねた。この変数の取り扱いには次の2通りの仕方が考えられる。1つは、＜満足＞、＜わからない＞、＜不満＞へとカテゴリーを合併して、属性変数として扱う仕方であり、今1つは＜わからない＞を0点とし、満足方向に1点から3点までのウェイトを与え、不満方向へ1点から3点のウェイトを与える仕方である。しかし後者の方法では、各変数の得点分布に大きな偏りがみられるので本稿では前者の方法を用い、属性変数としての分析のみを行なっている。

「活動性」については、8つの活動項目に関する過去1年間の活動頻度を尋ね、8つの活動得点の合計をもって尺度値とした。8つの活動領域とは、「スポーツ」、「趣味」、「けいこごと」、「宗教」、「地域運動」、「政治活動」、「ボランティア活動」、「学習」の8つである。それぞれの活動項目の頻度は、＜ほとんど毎日＞（3点のウェイトを加える）から＜全然なし＞（0点とする）までの4段

12) 表1の中で、退職年齢にかなりの変動がみられるが、これは各企業で定年退職制度が変化してきたことに依るものである。

階である。個人がとりうる活動性の得点のレンジは、0点から24点の間である。

定年年齢に対する態度については、「退職した後、現在までの生活をふりかえった時、その年齢で退職したことをどう思われますか」という問に対して、〈もっと働き続けていたかった〉、〈ちょうど良い時期に退職した〉、〈もっと早めに退職すればよかった〉の中から1つ選んでもらった。そしてこの回答の中で〈もっと働き続けたかった〉を否定的な態度とし、残りの2つを肯定的な態度であると解釈した。

「退職金に対する態度」については、次のようにして求めた。まず質問は、「退職した後のこれまでの生活をふりかえった時、その退職金の額をどう思われますか」という問いかけをし、それに対して〈十分であったと思う〉、〈まあまあの額であったと思う〉、〈やや少なかったと思う〉、〈まったく少なかったと思う〉のうちの1つに回答してもらった。この回答の中で前二者を肯定的な態度とし後二者を否定的な態度とした。

これらの基本変数の年齢階層別の分布を表1の中に示しておいた。

III 分析方法

本稿の分析方法は、一貫して分散分析(ANOVA)あるいはそれと同質の分析方法である。生活全体に対する満足度に関して移動効果を求めるためには、二元配置の分散分析を用いた。生活のそれぞれの側面に対する満足度に関して移動効果を求めるには、定性的データの分析方法の1つであるGSK(これについては、Grizzle, Stammer and Koch, 1969,あるいは和田, 1981bへの付論を参照されたい)を用いた。

分析方法について注意しておかなければならないことは、(1)式のパラメータの推定にあたっては、価値態度 X_3 はコントロール変数として扱われている、ということである。こうした理由は、 X_3 を分散分析に組み入れて三元配置の分析とすると、度数ゼロのセルが増えてしまって計算に耐えないからである。そしてさらに本稿の分析にお

いては、分析対象を、定年退職後5年以内の人々に限定したということも注意しておかなければならない。というのは、移動を体験してから後の時間が長くなればなるほど、攪乱要因の影響が大きくなっていくであろうからである。

IV 分析結果

われわれはまず、定年退職後の人々の生活満足に対して及ぼされている職業移動の影響について分析した。この分析に用いられた方法は、定年前の職業上の地位と現在の職業上の地位とを説明変数として活動性を共変数とする二元配置の分散分析である。ここで活動性を共変数として導入した理由は、活動性が生活満足のうえに及ぼす影響力はきわめて高く、したがって生活満足のうえに及ぼされる移動効果をなるべく純粋な形で抽出するためには、その影響力をコントロールする必要があると考えたからである。表2は、定年年齢に対する態度をコントロールした場合の分析結果であり、その表の中で1)は、定年年齢に対する態度

表2 活動性レベルを共変数とした場合の生活満足の分散分析(退職年齢に対する態度が、コントロールされている)

1) 否定的態度

変数	SS	自由度	F	Fの有意性*
共変数				
活動性	77.43	1	8.7	0.00
主効果	93.64	5	2.12	0.06
職業的地位1	6.11	2	0.35	0.71
職業的地位2	83.98	3	3.16	0.03
交互作用効果	62.23	6	1.17	0.32
説明力	233.29	12	2.20	0.01

2) 肯定的態度

変数	SS	自由度	F	Fの有意性*
共変数				
活動性	70.43	1	9.92	0.00
主効果	113.36	5	3.19	0.01
職業的地位1	23.71	2	1.67	0.19
職業的地位2	108.21	3	5.08	0.00
交互作用効果	85.98	6	2.02	0.06
説明力	269.78	12	3.17	0.00

* 帰無仮説が成立しうる確率値。以下同様。

表 3 活動性レベルを共変数とした場合の生活満足
の分散分析 (退職金に対する態度がコントロールされている)

1) 否定的態度

変 数	SS	自由度	F	Fの有意性
共 変 数				
活 動 性	111.50	1	13.32	0.00
主 効 果	129.51	5	3.09	0.01
職業的地位 1	61.58	2	3.68	0.03
職業的地位 2	109.03	3	4.34	0.01
交互作用効果	41.74	6	0.83	0.55
説 明 力	282.75	12	2.81	0.00

2) 肯定的態度

変 数	SS	自由度	F	Fの有意性
共 変 数				
活 動 性	109.26	1	13.29	0.00
主 効 果	107.96	5	2.63	0.03
職業的地位 1	8.54	2	0.52	0.60
職業的地位 2	61.86	3	2.51	0.06
交互作用効果	98.96	6	2.01	0.07
説 明 力	316.18	12	3.21	0.00

が「否定的」な場合の結果を表わしたものであり、2) は「肯定的」な場合の結果である。表 3 は、退職金に対する態度をコントロールした場合の分析結果であり、表 2 の場合と同様に、1) が退職金に対する態度が「否定的」な場合の結果であり、2) が「肯定的」な場合の結果である。

さて、この 4 つのケースのいずれにおいてもわれわれの分析モデルの説明力はきわめて高いといえる。そしてまた、いずれのケースにおいても、活動性がモデルの説明力の中で占める規定力の大きさは大きく、モデルが説明する生活満足の変動のうちの約 3 分の 1 弱、あるいは 2 分の 1 弱が活動性によって説明されている。しかしこの事実、裏返せば、残りの 3 分の 2 強、あるいは 2 分の 1 強の変動は、定年前後の職業上の地位の独立した規定力あるいはそれらの交互作用によって説明される、ということでもある。そこでわれわれが問題とするのは、それら職業上の地位の説明力の相対的大きさについてである。

まず、職業上の地位の独立的規定力（すなわち、表中で主効果として示されている部分）は、4 つのケースいずれの場合においても統計的に有意で

ある。しかしその主効果について、定年前後の職業上の地位それぞれの説明力の間で比較してみると、それらの規定力は等しくはない。すなわち、現在の職業上の地位は、いずれの場合においても有意な規定力を有するが、定年前の地位の規定力は、退職金への態度が「否定的」な場合を除いて有意ではない。しかし定年退職に対する評価的な態度をコントロールせずに定年前の職業上の地位が及ぼす生活満足への影響力をみると、その規定力は現在の地位と並んで有意である（分析結果は省略）。すなわち、定年前の職業上の地位が老後の生活満足のうえに及ぼす影響は定年退職制度に対する評価をコントロールした場合現われなくなる。ということは、定年前の職業上の地位の影響とはまず定年退職制度に対する態度の規定であり、そしてその態度が生活満足に対して影響するものと思われる。なお、定年後の職業上の地位が高くなるほど生活満足度は高くなり、定年制への態度が肯定的な方が満足度は高くなっている（分析結果は省略）。

次に職業上の地位と生活満足および活動性との間の関係性を比較してみると興味深い。というのは、活動性は定年前の職業上の地位によって規定され、現在の職業上の地位が及ぼす影響力はほとんど見出せないからである¹³⁾。すなわち、人々がどの程度の社会参加あるいは個人的娯楽や趣味を行なうかは生活スタイルを構成する 1 つの側面であるが、この生活スタイルは人々の中年期にほぼ完全に形成されてしまっていて、その後はあまり変化しないのではないかと、ということである。この事実が、われわれが生活満足に対する活動性の規定力の大きさを認めつつも、それ以外にも老後の生活満足を規定する有力な原因があるのではないかと推察する 1 つの根拠となっているのである。

さてここで、職業上の地位の変化が生活満足のうえに及ぼす影響について分析することにしよう。移動効果のモデルについての議論の中で述べた如く、われわれの分析の中で職業上の地位の変化は、

13) 活動性に関する分析は本稿では触れられていないが、和田 (1981b) を参照されたい。本稿の分析対象の場合にも、そこに述べられた分析結果とほぼ同一の結果が得られている。

交互作用効果として求まる。そこでまず、4つのケースのそれぞれについて、移動効果の出現形態について検討してみることにする。第1に気つくことは、4つのケースの中で、定年年齢に対する態度および退職金に対する態度が肯定的な人々に関してのみ移動効果の規定力が現われている、ということである。ただしそれらの規定力も伝統的な統計学上の有意水準（1%あるいは5%）からすれば必ずしも有意ではないが、交互作用が説明する生活満足度の変動は、定年前の職業上の地位や定年後の職業上の地位と比べてみても決して小さくない（sum of square を自由度で修正した modified sum of square を、上の2つのケースのそれぞれについて、交互作用、定年前の地位、定年後の地位に関して比較すると、85.98, 23.71, 108.21 および 98.96, 8.54, 61.86となっている）。

この事実からわれわれは、次のように推論することができる。すなわち、定年制に対して否定的な態度を有している人々の、現在の生活満足は、現在の活動性および現在の職業上の地位とによって説明されるが、肯定的な態度を有する人々のそれは、その2つの変数および定年前後での職業上の地位の変化（および不変化）によって説明される、ということである。そこで問題になるのが、なぜ定年制への態度が肯定的な場合にのみ、職業上の地位の変化が問題となるのか、ということである。

この問題に関しては、われわれは必ずしも確答を有しているわけではない¹⁴⁾。ただし次のように推論することもできるであろう。すなわち、後にわれわれは上に述べた移動効果はブラウのいう文化変容のパタンであることを指摘するが、このタ

イプはそれぞれの階層に特徴的な文化を強く内面化している人々の間に出現しやすいといえるであろう。階層文化を内面化している人々は、階層構造を反映する社会制度に対しても是認的な態度を有する人々であり、したがって定年制に対する肯定的な態度を有する人々の間に上に述べたパタンの移動効果が見出される、ということである。この点については、後に移動効果のパタンを議論する時、改めて論述しようと思う。いずれにしても、移動効果は特定の価値態度を有する人々にのみ見出されるというわれわれの仮説は承認されたといえてよいであろう。

さて、交互作用が説明力を有するということは、換言すれば、定年前後の職業上の地位のそれぞれの組合せ（ $3 \times 4 = 12$ コ存在する）の内部での生活満足度の分散よりもそれぞれの組合せの平均得点間の分散の方がより大きい（換言すれば、組合せ間で平均値の差がみられる）のであるから、それぞれの組合せに応じて平均得点がどのように変化しているかを見極めなければならぬ。表4が、このテーマに関する分析結果を示したものである。

表4 生活満足の分割表

1) 退職年齢に対する態度が肯定的

職業的地位1	職業的地位2				
	上層・ノンマニュアル	下層・ノンマニュアル	マニュアル	無職	全体
上層・ノンマニュアル	8.84 (63)	8.71 (7)	6.90 (20)	5.14 (7)	8.16 (97)
下層・ノンマニュアル	8.13 (8)	8.14 (21)	7.75 (24)	6.92 (12)	7.77 (65)
マニュアル	10.33 (3)	8.53 (19)	7.35 (60)	9.07 (15)	7.94 (97)
全体	8.82 (74)	8.38 (47)	7.36 (104)	7.50 (34)	7.98 (259)

2) 退職年金に対する態度が肯定的

職業的地位1	職業的地位2				
	上層・ノンマニュアル	下層・ノンマニュアル	マニュアル	無職	全体
上層・ノンマニュアル	9.45 (40)	8.00 (7)	6.67 (6)	8.25 (4)	8.85 (57)
下層・ノンマニュアル	6.33 (3)	8.14 (7)	10.00 (8)	6.50 (4)	8.27 (22)
マニュアル	8.00 (2)	9.00 (5)	7.81 (27)	4.50 (27)	7.33 (8)
全体	9.18 (45)	8.32 (19)	8.07 (41)	5.94 (16)	8.24 (121)

14) 特に問題なのは、われわれは2つの相反する分析結果を有していることである。すなわち、本稿の分析では、交互作用効果は定年制に対して肯定的な態度を有する人々の間にみえているが、和田(1981b)の中では逆に否定的態度の人々の間にみえているのである。もっとも和田(1981b)の場合は、定年前の職業上の地位と定年後初職の地位との間の移動の分析であり、本稿の分析とはやや性格を異にしており、そしてまた和田(1981b)のデータは地域調査から得られたものであり、大企業の退職者のみが対象とされた調査ではない。しかし同一のモデルが、われわれの分析意図に反して、異なった結果を生み出すことは好ましいことではないので、この理由の追求は早急に行なわなければならないと考えている。

表4の1)は、定年年齢に肯定的な人々について、定年退職前後の職業上の地位のそれぞれの組合せが示す、生活満足度の平均得点を表わしたものである。2)は、同様の平均得点を、退職金に対する態度が肯定的な人々について示したものである。2つの表に共通して、それぞれのセルの中の実数値は、そのセルの生活満足度の平均得点を示し、括弧内の自然数は各セルの度数を示している。これらの分割表からは幾つかの興味ある事実を読み取ることができる。われわれはまず、本稿で注目している移動効果は、どのようなパタンのものであるかを検討してみよう。

今、「無職」という職業上の地位は、先ほども述べた如く、他の地位との高低に関する一次元的比較は困難であるから、それを除外したうえで「上層ノンマニュアル」と「下層ノンマニュアル」を合併して「マニュアル」とし、表4の2つの表を書き換えると次のような表が求まる。

(1)

	ノンマニュアル	マニュアル
ノンマニュアル	8.62 (99)	7.36 (20)
マニュアル	8.14 (22)	7.35 (60)

(2)

	ノンマニュアル	マニュアル
ノンマニュアル	8.92 (47)	8.57 (6)
マニュアル	8.71 (7)	7.81 (27)

上の2つの表の中、(1)の表は表4の1)の表、そして(2)の表は同じく表4の2)の表に対応している。各セルの中の実数値はそのセルの平均得点を、そして括弧内の数値はそのセルの度数を表わしている。

2つの表に関して、各セルの平均得点の大小関係は次のようになっている。

恒常的上位者 > 上昇移動者 > 下降移動者 > 恒常的下位者

そしてこの順序関係のパタンは、2つの表に共通である。

この移動効果のパタンは、ブラウのいう文化変容のパタンである。すなわち、各階層はそれぞれに独自の文化を有し、移動者はいずれの文化に対しても十分に同化しえないがゆえに、上級階層の人々の特性と下級階層の人々の特性の中間に位置するような特性を示すようになる、というパタンである。このことからわれわれは老後生活の生活満足に関して、次のように推論することができる。第1に、職業上の地位からみた上級階層には高い生活満足、そして下級階層には低い満足という文化特性が存在し、この文化特性は定年退職という生活周期上の移行期を人々が通過することによっても変化はしない、ということである。しかし第2に、定年退職を契機として上昇あるいは下降の職業移動を体験した人々は、到達階層への適応・同化が十分に行なわれえず、2つの階層の中間的状态を示すということである。そして第3に、定年退職の制度に対して否定的な態度を有する人々は、移動効果のパタンについては肯定的な人々と同じパタンを示してはいるが(表は省略)、この人々の生活満足はむしろ現在の職業上の地位が規定する部分が大きく、定年前の地位および移動そのものが及ぼす影響はさして大きくはない、といえる。

次に再び表4の分割表に戻って、現在「無職」の人々の生活満足について検討してみよう。何ら変数をコントロールせずに、「無職」の人々の平均得点をみると、他の地位の平均得点に比べて一段と低くなっているのではあるが、移動という視点から「無職」の人々について検討してみると、その内部でもかなりの変化がみられる。まず、定年年齢が肯定的である人々の中では、マニュアルから無職へという移動パタンの人々の平均得点が最も高く、上層ノンマニュアルから無職へというパタンの人々の得点が最も低い。下層ノンマニュアルから無職へというパタンはその中間であるから、現在無職である人々の生活満足は、定年前の職業上の地位が上がるほど低くなっているということである。一方で、表4の2)の中に示されている如く、退職金への態度が肯定的な人々に関しては、現在無職である人々の生活満足は定年前の

地位が高いほど高くなっていることが分かる。定年後の生活に対する主観的評価は、職業上の地位の有する幾つかの側面に関して（例えば、地位のプレステージ、賃金の額、等々）定年前後の地位の間の比較に基づいて為されると仮定しうるのである。すなわち、定年退職年齢に対して肯定的でかつ現在も働いていない人々というのは、自ら好んで引退した人々という意味で積極的引退者であろうから、彼らの比較基準は仕事役割の喪失ということやプレステージの変化ではなく、生活の経済的条件の低下の度合を基準にして評価しているのであろう、ということである。なぜならば、経済的条件の低下は、定年前の地位が高くなるほど激しくなるからである。つまりわが国の定年退職者の生活意識の中では、経済的条件に対する意識のウェイトが、一般的に大きい、ということを見出しめる。この推論を裏づける今1つの根拠は、退職金への態度が肯定的な人々に関する上記の結果である。というのは、退職金に対して肯定的に評価しかつ現在働いていない人々は、生活の経済的条件については不安を有していない人々であろうから、そのような人々の生活満足は定年前の蓄財の多寡によって決定されている、ということである。

定年退職者の生活意識の中では、経済的側面が最も移行期の変化に敏感に反応するであろうことは、次の分析結果から推論される。

すなわちわれわれは、GSKを用いて、経済、健康、家族内人間関係、レジャー活動という生活領域のそれぞれに対する満足度に定年退職を契機とした移動によってどのような影響が及ぼされるのかということについて検討した。上記4つの生活領域に対する満足度は、「非常に満足」、「やや満足」、「どちらともいえない」、「やや不満」、「非常に不満」という5段階の梯子を用いて測定されているが、このような測定値は、先の尺度による生活満足度の測定値と異なって、正規分布に近似する分布をもつ計量値であるとは仮定しえない。そこでわれわれは、上記の5段階を「満足」、「どちらともいえない」、「不満」という3段階に縮小したカテゴリーを被説明変数とする GSK の分析

を行なったわけである。GSKによる分析の結果交互作用が有意と認められたものは、定年年齢に対する態度が肯定的な人々の経済に対する満足度の分析のみであった。その分析結果が表5である。

表5 経済状況に対する移動効果（定年年齢に対して肯定的）

ANOVA

変数	x^2	自由度	x^2 の有意性
主要効果	6.99	3	NS
職業的地位1	5.38	1	*
職業的地位2	3.63	2	NS
交互作用効果	7.90	2	*
説明力	11.85	5	*

* x^2 の値は、5パーセント水準で有意である。

評価の分割表

	職業的地位1					
	ホワイトカラー			ブルーカラー		
	職業的地位2			職業的地位2		
	ホワイト	ブルー	無職	ホワイト	ブルー	無職
満足	48%	52%	36%	64%	44%	54%
中立	20	18	18	14	24	24
不満	32	31	47	22	32	22

表5からすると、まずマニュアルからノンマニュアルへと上昇移動した人々の中に「不満」であるとする人々が最も少なく、残りの3つの移動タイプの間ではそれほど差がないことが分かる（無職の人々は除いて考えている）。経済状態に対する満足度に関しては、所属威信集団との関連から推論することは不可能であるから、移動効果（ブラウのいう）との対応が付けられないのは当然である。しかし上昇移動した人々に「不満」が少なく、かつノンマニュアルから無職となった人々の間に「不満」が多いということは定年退職による経済生活の変化についての常識的現象であり、したがって、老後生活の経済的側面についての人々の評価が、定年前後の経済生活実態の比較に基づいていることを窺わせるものである。

V 結論と展望

本稿では、定年退職を契機とした職業移動が定

年後の人々の生活満足のうえに及ぼす影響は、ブラウのいう文化変容のパタンであり、かつ定年前後の経済状況の比較がその評価を決定するという意味で、幾つかの生活領域の中では経済の領域に対する評価が移動の影響を受けている、という知見を分析結果から得た。

われわれの結論の1つは、定年退職者の生活評価は、1つの階層文化とでも呼ぶべき現象であって、その文化は定年退職を境とした人生周期のうえでも変化することはない、ということである。そしてそれは階層文化であるということによって、階層分化を決定づける客観的要因に強く反応する。Chatfield(1977)が主張する如く、そしてわれわれの分析結果が支持する如く(青井, 松村, 和田, 1980), 経済的生活条件に強く相関し、そしてそれは、定年前後の職業上の地位とも強く関連している(本稿の分析から)。

それは1つの階層文化であることによって、階層に特徴的な生活様式と連動している。それは、活動性(階層間隔差が顕著である。和田, 1981bを参照)と非常に強く結びついている。しかし生活評価が生活様式とは同一のものでないことは、活動性が定年前の社会化によって大きく決定されるのに対して、生活評価は、移動と現在の職業上の地位に作用される部分の大きいことで知られる。

そして、最後に、生活の経済的側面が移動の影響を最も受けやすいことを確認した。

文 献

- 青井和夫, 松村健生, 和田修一, 1980, 「定年退職への個人的対応と社会的対応」, 第6回豊田財団助成研究発表会。
- Atchley, R. C., 1971, "Disengagement among professors" *Journal of Gerontology* 26: 476-480.
- Atchley, R. C., 1976, *Sociology of Retirement*. John Wiley & Sons: New York. アチュリー, 1979, 『退職の社会学』, 牧野拓司訳, 東洋経済新報社。
- Atchley, Robert C., 1980, *The Social Forces in Later Life*. Third edition. Wadsworth: Belmont, California.
- Blalock, H. M., Jr., 1965, "Theory Building and the statistical concept of interaction" *American Sociological Review* 30: 374-380.
- Blalock, H. M., Jr., 1966a, "Comment: status inconsistency and the identification problem" *Public Opinion Quarterly* 30: 130-132.
- Blalock, H. M., Jr., 1966b, "The identification problem and theory building: the case of status inconsistency" *American Sociological Review* 31: 52-61.
- Blau, Peter M., 1956, "Social mobility and interpersonal relations" *American Sociological Review* 21: 290-295. 鈴木宏訳編, 1965, 『都市化の社会学』誠信書房, pp. 180-190.
- Blau, P. M., and Duncan O. D., 1967, *The American Occupational Structure*, Free Press: New York.
- Chatfield, Walter, 1977, "Economic and sociological factors influencing life satisfaction of the aged" *Journal of Gerontology* 32: 593-599.
- Carp, Frances M., 1971, *Retirement*. Behavioral Publications: New York.
- Carp, Frances M., 1971, "Retirement as a transitional life stage" pp. 1-27 in F. M. Carp (ed.) *Retirement*. Behavioral Publications: New York.
- Cumming, E., 1964, "New thoughts on the theory of disengagement" pp. 3-18 in Robert Kastenbaum (ed.) *New Thoughts on Old Age*. Springer: New York.
- Cumming, E. and W. Henry, 1961, *Growing Old: The Process of Disengagement*. Basic Books: New York.
- Friedman, E. A. and R. J. Havighurst (eds.) 1954, *The Meaning of Work and Retirement*. University of Chicago Press: Chicago.
- Duncan, Otis D., 1966, "Methodological issues in the analysis of social mobility" pp. 51-97 in N. J. Smelser and S. M. Lipset (eds.) *Social Structure and Mobility in Economic Development*. Routledge and Kegan Paul: London.
- Grizzle, James E., C. Frank Starmer, and Gary G. Koch, 1969, "Analysis of categorical data by linear model" *Biometrics* 25: 489-504.
- Halaby, Charls N. and Michael E. Sobel, 1979, "Mobility effects in workplace" *American Journal of Sociology* 85: 385-416.
- Henry, William E., 1964, "The theory of intrinsic disengagement" pp. 415-418 in P. From Hansen (ed.) *Age with a Future*. Munksgaard: Copenhagen
- Hope, Keith, 1971, "Social mobility and fertility" *American Sociological Review* 36: 1019-1032.
- Hope, Keith, 1975, "Models of status inconsistency and social mobility" *American Sociological Review* 40: 322-343.
- Hornung, Carlton A., 1977, "Social status, status inconsistency and psychological stress" *American Sociological Review* 42: 623-638.
- House, James S., 1978, "Facets and flaws of Hope's

- diamond model" *American Sociological Review* : 439-442.
- House, James S. and Elizabeth B. Harkins, 1975, "Why and when is status inconsistency stressful?" *American Journal of Sociology* 81: 395-412.
- Jackson, Elton F., 1962, "Status inconsistency and symptoms of stress" *American Sociological Review* 27: 469-480.
- Jackson, Elton F. and Burke, 1965, "Status and symptoms of stress: additive and interaction effects" *American Sociological Review* 30: 556-564.
- Jackson, Elton F. and Richard F. Curtis, 1968, "Conceptualization and measurement in the study of social stratification" pp. 112-149 in H. M. Blalock and A. B. Blalock (eds.) *Methodology in Social Research*. McGraw-Hill: New York.
- Jackson, Elton F. and Richard F. Curtis, 1972, "Effect of vertical mobility: a body of negative evidence" *American Sociological Review* 37: 701-713.
- Lenski, Gerhard E., 1954, "Status crystallization: a non-vertical dimension of social status" *American Sociological Review* 19: 405-413.
- Lenski, Gerhard E., 1956, "Social participation and status crystallization" *American Sociological Review* 21: 458-464.
- Lian, Jersey and Thomas J. Fairchild, 1979, "Relative deprivation and perception of financial adequacy among the aged" *Journal of Gerontology* 34: 746-756.
- Medley, M. L., 1976, "Satisfaction with life among persons sixty-five years and older: a causal model" *Journal of Gerontology* 31: 448-455.
- Miller, Stephen J., 1965, "The social dilemma of the aging leisure participant" pp. 77-92 in Arnold M. Rose and Warren A. Peterson (eds.), *Older People and Their Social World*. F. A. Davis: Philadelphia.
- Neugarten, Bernice L. et al. 1961, "The measurement of life satisfaction" *Journal of Gerontology* 16: 134-143.
- Riley, Matilda W., 1976, "Age strata in social systems" pp. 189-217 in Robert H. Binstock and Ethel Shanas (eds.) *Handbook of Aging and the Social Sciences*. Van Nostrand Reinhold: New York.
- Sauer, William, 1977, "Morale of the urban aged: a regression analysis by race" *Journal of Gerontology* 32: 600-608.
- Seeman, Melvin, 1979, "Some real and imaginary consequences of social mobility: a French-American comparison" *American Journal of Sociology* 82: 757-782.
- Smith, Thomas S., 1969, "Structural crystallization, status inconsistency and political partisanship" *American Sociological Review* 34: 907-922.
- 袖井孝子, 1975, 「社会老年学の理論と定年退職」, 社会老年学 19-36.
- Spreitzer, Elmer and Eldon E. Snyder, 1974, "Correlates of Life satisfaction among the aged" *Journal of Gerontology* 29: 454-458.
- Streib, Gordon F., 1976, "Social stratification and aging" pp. 160-185 in Robert H. Binstock and Ethel Shanas (eds.) *Handbook of Aging and Social Sciences*. Van Nostrand Reinhold: New York.
- Sussman, M. B., 1971, "An analytic model for the sociological study of retirement," pp. 29-73 in F. M. Carp (ed.) *Retirement*. Behavioral Publications: New York.
- Taler, Howard F., 1973, "Linear models of consistency: some extension of Blalock's strategy" *American Journal of Sociology* 78: 1192-1215.
- Treiman, Donald J., 1966, "Status discrepancy and prejudice" *American Journal of Sociology* 71: 651-666.
- Trela, James E., 1976, "Status inconsistency and political action in old age" in Jaber Gubrium (ed.) *Time, Roles, and Self in Old Age*. Human Science Press: New York.
- 和田修一, 1981 a, 「『人生満足度尺度』の研究」, 社会老年学, 14: 21-35.
- 和田修一, 1982, 「高齢者の心理的幸福度の測定」, 山本和郎編『コミュニティ心理学の理論と実際』, 新曜社 (近刊)。
- 和田修一, 1981 b, 「定年退職後の職業移動と生活適応」, 定年制問題研究会編『定年退職後の職業移動と生活適応—文部省科学研究費助成金報告書—』 43-63.
- Wada, S., 1981 c, "Occupational mobility as a condition of later life adjustment" XII-th International Congress of Gerontology, Hamburg, West Germany.
- 安田三郎, 1969, 『社会統計学』, 丸善出版。
- 安田三郎, 1971, 『社会移動の研究』, 東京大学出版会。
- (わだ しゅういち・国立精神衛生研究所研究員)